

## 送り出し教育実施要領

### 1. はじめに

建設業における労働災害は、長期的には減少傾向であるが、入場日数の浅い作業員が被災する確率は高く、作業員のヒューマンエラーによる災害が、一向に減らないのが現状である。橋梁新設工事及び補修工事現場においても例外ではなく入場初日から7日以内の労働災害が多く発生しており、軽視できない状況である。

安衛法 59 条には事業者は作業内容を変更したときに、その業務に関する安全または衛生のための教育を行わなければならないと定めており、新しい作業所へ配置する前に、事業者による一定レベルの教育を現場入場前に実施することが、災害減少に必要不可欠であると考えられる。また、事前に配置現場に関する情報の共有が図られ、現場での新規入場者教育の簡素化や時間短縮の効果が期待でき、事業者の基本的な責務の自覚を促すとともに、更なる労働災害の減少を期待する。

### 2. 目的

鋼橋工事の労働災害防止を図るため、工事の内容や現場の状況、基本的な安全ルール、躰、安全作業に必要な事項の教育を事業者が実施し、作業員を配置する事業者としての義務および責任と作業員の安全意識向上を目的とする。

### 3. 実施時期

原則として作業員を現場に入場させる前日までに行う。ただし、やむを得ない場合は、入場当日の新規入場者教育を行う前までに行う。

(参考)

なお、新規入場者教育は、送り出し教育の補足や他職との関わりなどの追加教育、作業員の健康状態確認を現場所長（それに代わる者）が統括安全衛生責任者の立場で実施する。

### 4. 教育実施者

原則、作業員を直接雇用する事業者が行う。ただし、二次協力会社以降の作業員について、教育漏れが無いよう一次協力会社の事業者等（安全衛生担当者、工事責任者）が行ってもよい。

### 5. 教育対象者

施工体系図に記載される一次協力会社以下、二次協力会社以降の作業員全てとする。

### 6. 教育内容

- ①自社（当該協力会社）の工事内容（請負範囲、工期、特長等）
- ②当該工事の施工体制（現場代理人、監理技術者、主任技術者、安全衛生責任者等の氏名・会社名等）
- ③元請作業所の安全衛生管理計画および自社（当該協力会社）の安全衛生施策

- ④作業手順（使用する仮設備・機械・工具・原材料等の使用上の注意点、使用する保護具等）
- ⑤乗込み人員の配置と作業内容（役割分担、作業主任者の選任を必要とする作業では作業主任者の確認も。なお、配置については、各人の健康状態を確認しておくこと）
- ⑥元請作業所からの工事説明資料 等（現場の位置、通勤及び資機材搬入ルート、近隣や発注者との取り決め事項、緊急時の連絡体制および処置、作業所独自の各種ルールなど）
- ⑦災害防止のための一般事項

### 送り出し教育の流れ

